



J-POWER GROUP INTEGRATED REPORT 2026

J-POWERグループ 統合報告書



J-POWERグループ統合報告書

補足資料 <E: 環境篇>

目次

環境 Environment

1. J-POWERグループ環境行動目標・実績	P.3-4
2. J-POWERグループ環境行動指針	P.5-6
3. 国内事業に伴うINPUT/OUTPUT	P.7
4. 再生可能エネルギー設備の開発・商用化	P.8
5. バリューチェーン全体でのCO ₂ 削減に資する取り組み	P.9
6. 循環型社会形成の推進	P.10
7. 生物多様性の保全・回復	P.11-12
8. 水使用・水資源の保全	P.13-15
9. 火力発電所での環境負荷への対策	P.16
10. 化学物質の適正管理	P.17
11. 事業活動における環境影響評価 (環境アセスメント)	P.18
12. 環境マネジメントレベルの向上	P.19
13. 環境法令・協定などの遵守徹底、環境コミュニケーション活動の推進	P.20
14. 環境負荷データ一覧	P.21-23
15. データ集計範囲	P.24

J-POWERグループ環境目標・実績（1/2）

気候変動問題への取り組み

達成不十分 概ね達成 目標達成

	目標	2025年度の主な実績	評価
CO2フリー電源の 開発加速化	2030年度までに国内再生 可能エネルギー発電電力量 年間＋40億kWh (2022年 度比)	・2025年末時点：6.32億kWh/年増※（2022年度比） 補足：2030年度末に19億kWh/年増※（2022年度比）の見通し ※開発・設備更新等の完了により増加する年間想定発電電力量 ・2025年4月以降の主な運転開始案件 ※（）内は持分出力 北九州響灘洋上ウインドファーム（8.8万kW）、奥只見発電所（水力）リパワリング（＋0.6万kW）、 北九州市響灘太陽光発電所（約3万kW）など ・建設着手済み 上ノ国第三風力発電所（約5.16万kW）、南愛媛第二風力発電所（4.08万kW）など その他既設水力のリパワリング・風力発電所の建設なども実施しています。	推進中
	安全を大前提とした大間原 子力計画の推進	・大間原子力計画は新規規制基準適合性に係る審査対応を行いました。 ・あわせて地域の皆さまのご理解や信頼を得るための取り組みを実施しました。	推進中
温室効果ガス （GHG） 排出量削減	2025年度までに国内発電 事業からのCO2排出量 ▲920万t （2013年度実績比）	・2025年度CO2排出削減量は▲1,299万t（排出量3,578万t）、2025年度目標を達成しました。 ※2013年度実績比 引続き着実に2030年度目標達成を目指します。	
	2030年までに国内発電事 業からのCO2排出量 ▲2,250万t（▲46%） （2013年度実績比）	・バイオマス混焼の拡大、アンモニア混焼の導入、国内CCSの実現、経年化石炭火力の稼働抑制・廃止に向けた検討に取り組んでいます。 ・高砂火力は2028年度末までに廃止を決定しました。	推進中
	2030年度までに省エネ法火 力発電ベンチマークの達成	2030年度ベンチマーク達成に向け、既設火力発電所における高効率運転の維持およびバイオマス導入拡大・アンモニア混焼実用 化の検討に取り組んでいます。 2025年度実績 電力供給業 A指標：0.944 B指標：38.7 % 石炭火力電力供給業 39.46% ※休止時間による補正あり	推進中

J-POWERグループ環境目標・実績（2/2）

地域環境問題への取り組み

達成不十分 概ね達成 目標達成

	目標	2025年度の主な実績	評価
循環型社会形成の推進	産業廃棄物の有効利用率 97%程度	94.0% 発電所の保守・運転等に伴い発生する産業廃棄物の削減および大部分を占める石炭灰の有効利用に取り組みました。 引き続き、産業廃棄物の有効利用を図っていきます。	
	廃プラスチックの排出制御と 再資源化等の推進	廃プラスチックの排出と再資源化等の状況について把握するとともに、分別の徹底や処理の見直しなどにより排出抑制 と再資源化等の推進に取り組みました。	
生物多様性の保全・回復	事業活動における生物多様性の 保全・回復への配慮	希少種をはじめとする動植物およびそれら生息・生育地を保全するため、希少種の生育地に保護区画を設ける、工事 区域周辺の希少動植物の情報を工事関係者に共有して保護に努めるなど、生物多様性に配慮した環境保全に取り 組みました。	
水環境の保全	事業活動における河川および 海域環境の保全への配慮	河川に係る発電設備の運用にあたり、各地点の状況に応じた堆砂処理対策や濁水長期化軽減対策などの河川環境 保全の対応を着実に実践しました。海域に隣接する発電設備の運用にあたり、環境保全協定などを遵守し、海域への 排出水の管理を的確に実践しました。	

透明性・信頼性への取り組み

	目標	2025年度の主な実績	評価
環境マネジメントレベルの向上	EMSの継続的改善	確実にPDCAを実践し、環境マネジメントレベルの向上に取り組みました。	
環境法令・協定などの 遵守徹底	環境法令・協定などの 重大な違反件数ゼロ	環境法令遵守の徹底に努め重大な違反事案はありませんでした。（罰金：0件、処罰：0件） 今年度以降も引き続き、大気や水質等に関する関係法令および環境保全協定の基準値以内であることを確認し、法 令遵守の徹底をしていきます。	
環境コミュニケーション 活動の推進	地域社会や社内での環境コミ ニケーション活動の推進	植林や地域清掃などの環境保全活動を通じて、地域との共生を目指した、信頼関係の構築に取り組みました。また社 内においても、環境情報交流会や環境教育を通じて、環境コミュニケーションの充実を図りました。	

J-POWERグループ環境行動指針（1/2）

気候変動問題への取組み

CO₂フリー電源の開発加速化

- 既設水力、地熱、風力、バイオマス、太陽光発電における安定運転の維持
- 既設水力発電所の設備更新による効率向上・NEXUS佐久間プロジェクトの推進
- 水力、地熱、風力、太陽光発電（蓄電設備を含む）等の新規開発の推進
- 原子力規制委員会による新規制基準適合性審査への適切な対応
- 自主的・継続的な安全性の向上の取組推進、地域から信頼される原子力発電所の建設

温室効果ガス(GHG)排出量削減

- 高効率IGCC発電技術開発を目的とした大崎クールジェンプロジェクトの推進
- CO₂回収・利用・貯留(CCUS)技術開発、事業化への取組みの推進
- 既設火力発電所における高効率運転の維持
- 既設火力発電所等におけるバイオマス導入拡大、アンモニア混焼実用化の検討
- 既設火力発電所設備改良・GENESIS計画の推進
- カーボנקレジット・排出量取引の活用に向けた取組みの推進
- GHG集計システムによる排出源ごとの精確な温室効果ガス算定・報告
- SF₆、HFCs、N₂OなどのCO₂以外の温室効果ガス排出の抑制

省エネルギー及び非化石エネルギーへの転換等の推進

- 事業所における燃料、電気の使用量節減によるエネルギー使用合理化
- 事業所における非化石エネルギーへの転換
- 荷主を含む運輸部門における省エネ、非化石エネルギーへの転換

地域環境問題への取組み

循環型社会形成の推進

- 廃棄物の3 Rの推進および適正な処理
- 廃プラスチックの分別や排出量・再資源化等の把握徹底と3 Rの推進
- リユース・リサイクル製品等の利用拡大

生物多様性の保全・回復

- 環境影響評価の適切な実施や地域の特性を踏まえた環境保全措置などによる地域レベルでの生物多様性の保全・回復
- 希少動植物及び生息、生育地の保全・回復
- 教育や保全活動を通じた生物多様性の保全・回復に向けた意識の向上

森林の保全

- 社有林の保全
- 森林内の未利用残材の利用の推進

水環境の保全

- 水資源の適切な利用と水質保全
- 河川における堆砂対策や濁水長期化軽減対策などの推進
- 環境保全協定等に基づく排出水の適正な管理
- 機器等からの油の漏洩防止対策の強化

J-POWERグループ環境行動指針（2/2）

地域環境問題への取組み（続き）

大気汚染物質の排出抑制

- NOx、SOx、ばいじん等の排出抑制のための燃焼管理及び環境対策設備の適切な管理

騒音・振動・悪臭の発生抑制

- 騒音・振動・悪臭を発生する機器の適切な管理

化学物質の適正管理

- 化学物質の排出量・移動量の把握・管理・公表の確実な実施
- P C B 廃棄物及びP C B 使用製品の社内方針に基づいた適切な管理及び処理
- アスベストの適切な管理と計画的な除去

事業活動への環境配慮

- 事業計画における環境影響評価と事業運営における環境保全配慮

透明性・信頼性への取組み

環境マネジメントレベルの向上

- EMSの継続的改善と最適化の実施
- 環境課題を理解するための教育の実施
- 取引業者に対する環境配慮の協力要請
- 環境トラブルの未然防止及び発生時の連絡徹底と適切な対応

環境法令・協定などの遵守徹底

- 法令・協定等の確実な特定、周知、運用
- 環境法令教育等の実施と積極的な参加
- 廃棄物処理に関するガイドライン等の活用と電子マニフェストの運用拡大

環境コミュニケーション活動の推進

- 社外ガイドラインや社会的な要請に配慮した環境報告の実施(TCFD開示、TNFD開示、SSBJ基準への対応等)
- 重要な環境データに対する第三者審査の受審と当該審査に向けた適切なデータ管理
- ESG格付け・アンケートへの適切な対応と外部評価の経営へのフィードバック
- 様々なステークホルダーとのコミュニケーション活動と適切な応対
- 広報または地域の環境保全活動などによる社会貢献

国内事業に伴うINPUT/OUTPUT【2025年度】※1

INPUT

燃料資源の使用

石炭 [万 t] (乾燥：28GJ/t換算) 内、火力発電燃料	1,368 1,368
重油 [万 kL] 内、火力発電燃料	2.9 2.9
軽油 [万 kL] 内、火力発電燃料	2.9 2.6
バイオマス燃料 [万 t] 内、火力発電燃料	14.6 14.6
天然ガス [百万Nm3]	0
都市ガス [百万Nm3] 内、火力発電燃料	3.4 3.3
その他燃料 [万 kL] (ガソリン・灯油・LPG等) (ガソリン換算) 内、火力発電燃料	0.6 0

水資源の使用

河川水 [万m3]	4,780,000
海水 [万m3]	813,000
工業用水 [万m3]	818
上水 [万m3]	34
その他 [万m3] (地下水など)	0.02

他者から電気の使用

購入電力量 [億kWh]※2	24.6
----------------	------

薬品の使用

石灰石(CaCO ₃) [万 t]	15.2
アンモニア(NH ₃) [万 t]	1.4

紙資源の使用

コピー用紙 [万枚] (A4サイズ換算)	2,748
-------------------------	-------

水域への排出等

高度処理排水 [万m3]	297
排水COD量 [t]	9.5

化学物質の排出・移動

石綿 [t]※産廃処分	36.5
キシレン [t]	1.4
スチレン [t]	5.8
トルエン [t]	11.9

emission/waste

大気への排出等

CO ₂ ：燃料の燃焼 [万tCO ₂]	3,430
CO ₂ ：電気の使用 [万tCO ₂]※3	111
N ₂ O [万tCO ₂] 一酸化二窒素	8.7
SF ₆ [万tCO ₂] 六ふっ化硫黄	0.5
NO _x [千 t] 窒素酸化物	14.8
SO _x [千 t] 硫黄酸化物	6.8
ばいじん [千 t]	0.4

廃棄物の排出等

産業廃棄物 [万 t]	10.6
内、石炭灰 [万 t]	9.7
内、プラスチック類 [万 t]	0.17
特別管理 産業廃棄物 [万 t]	0.03
一般廃棄物(古紙) [万 t]	0.003
〃 (ダムの流木) [千m3]	3.0

OUTPUT

人々の求めるエネルギーを不断に提供

発電事業による電力供給

発電電力量 [億kWh]	553 (115)
販売電力量 [億kWh]	507 (97)

()は、再生可能エネルギー
(水力・風力・地熱・太陽
光) 発電電力量、販売電力
量 (内数) を示しています。



資源の有効利用

石炭灰 [万 t]	132	93.2%
石こう [万 t]	26	99.8%
汚泥 [万 t] (石こうを除く)	0.8	86.6%
その他産廃 [万 t]	5.9	88.5%
古紙 [万 t]	0.015	85.4%
ダムの流木 [千m3]	8.0	72.5%

%値はそれぞれ発生量に
対する有効利用率を示し
ています。

※1 集計範囲は、J-POWERおよび電気事業・電力周辺関連事業等の国内連結子会社です。連結子会社分ではJ-POWERの出資比率相当分を対象としています。
※2 購入電力量は、2025年度から省エネ法定期報告の取扱い変更に合わせて、揚水発電所の揚水動力用の電力を全量計上したため、増加しています。
※3 2025年度から省エネ法定期報告の取扱い変更に合わせて、揚水発電所の揚水動力用の電力を全量購入電力としてScope 2に計上しています。なお、揚水動力分は105万t-CO₂（マーケット基準）です。

再生可能エネルギー設備の開発・商用化

※統合報告書参照ページ：32ページ

J-POWERグループは、「BLUE MISSION 2050」に掲げるカーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギーの新規開発から商用化までを体系的に推進する全社規模の取り組みを実施しています。

商用設備の保有状況

- 水力発電をはじめ、風力、地熱、太陽光、バイオマス燃料製造など、再生可能エネルギー事業のトップランナーとしての開発実績を誇ります。発電所の立地・建設から保守・運転、電力販売までを一貫して取り組める知見を保有しており、国内外で商業運転中の再生可能エネルギー発電設備出力は997万kWに達しています。（2026年3月末現在）

直近の新規設備の設置を伴う商用化実績

[2025年5月 北九州市響灘太陽光発電所](#)

[2026年3月 北九州響灘洋上ウインドファーム](#)

[2025年11月 長山発電所1号機リパワリング完了](#)

[2025年12月 奥只見発電所3号機等のリパワリングが完了](#)

開発パイプライン

- 陸上風力の建設・リプレースや洋上風力の建設、小水力・既設水力のリパワリング、太陽光の建設、蓄電所の建設など多くのプロジェクトが進行しています。また、60年以上にわたって電力の安定供給に寄与してきた佐久間発電所を刷新し、最大出力 5万kW増強させる次世代水力発電所へ変革するNEXUS佐久間プロジェクトにも取り組み中です。
- 海外でも、米国での大規模太陽光発電所の建設やラオスやインドネシアでの水力発電所開発プロジェクトなどに参画しています。国内外で現在建設・開発中の再生可能エネルギープロジェクトは最大約270万kWにのびります。

バリューチェーン全体でのCO₂削減に資する取り組み

※統合報告書参照ページ：53ページ

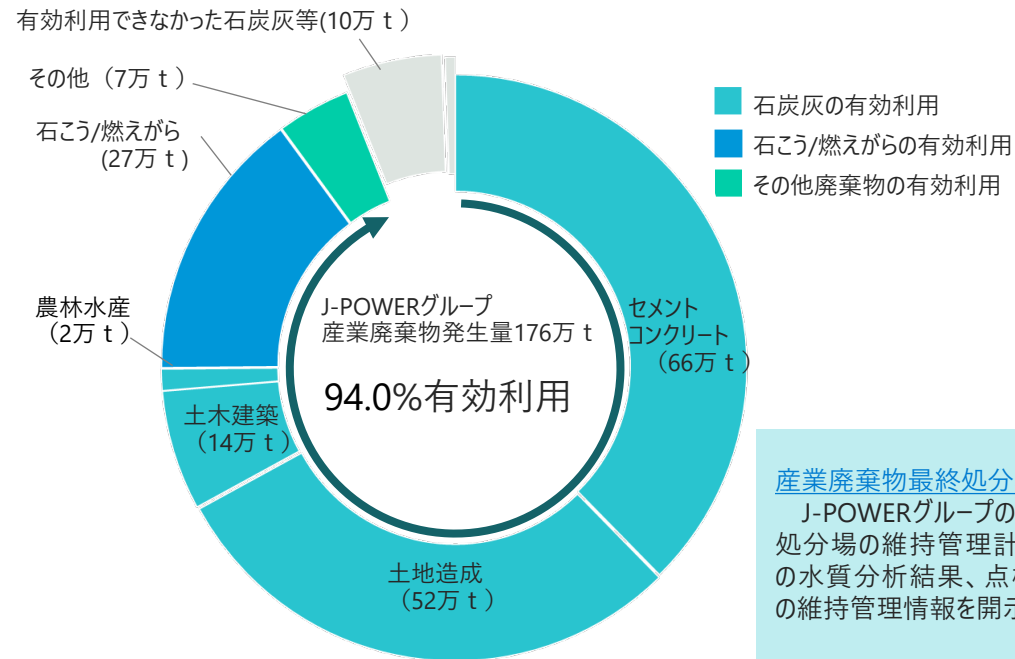
発電事業におけるCO₂排出削減やCO₂フリー電源の開発・供給に加え、バリューチェーン全体でのCO₂削減に資する取り組みを進めています。具体的には、低炭素素材の活用やブルーカーボンによるクレジット創出、非化石証書の提供、時間単位での非化石電源供給を可能にする環境価値プラットフォームの開発などを通じ、社会全体の脱炭素化に貢献しています。

取り組み	内容	関連URL
低炭素コンクリートの開発とブルーカーボンの取り組み	石炭灰・銅スラグを主原料とし、セメント使用料を抑制した「Jブルーコンクリート」を開発し、素材由来CO ₂ を約70%削減。また、本素材に付着して繁茂した海藻が吸収するCO ₂ をJブルークレジットとして認証を受けている。	https://www.jpowers.co.jp/company_info/rd/innovation/blue_carbon_concrete.html
オフセット・クレジット創出	北九州市と連携し、「Jブルーコンクリート」によって創出したJブルークレジットを用いて港湾に関する会議開催に伴うCO ₂ をオフセットした。	https://www.jpowers.co.jp/news/2023/11/news231129.html
環境価値の提供	J-POWERの再エネ発電所に由来する非化石証書の調達を代行。トラッキング付きFIT非化石証書の提供により、RE100への準拠にも対応可能。	https://www.jpowers.co.jp/bs/esb/value.html
環境価値プラットフォーム	「環境価値プラットフォーム」を共同開発し、企業が使用する電力を24時間365日、常にカーボンフリー電力で賄う「24/7CFE（Carbon-Free-Energy）」の実現に不可欠な、時間単位での需給マッチング（Hourly Matching）の実証に成功。	https://www.jpowers.co.jp/news/2026/04/news260417_1.html

循環型社会形成の推進

環境目標に「産業廃棄物の有効利用率 97%程度」を掲げ、廃棄物の有効利用に努めています。

2025年度の当社グループからの産業廃棄物の排出量は176万tでした。このうち95%は、火力発電所から排出する石炭灰と石こうであり、セメント原料や土地造成材などに有効利用し、廃棄物の削減に取り組んでいます。2025年度の産業廃棄物有効利用率は、引き取り先の拡大や土地造成材の利用が進んだことから、94.0%に上昇しました。引き続き、産業廃棄物の有効利用に取り組んでいきます。



図：産業廃棄物の排出と有効利用

産業廃棄物最終処分場の維持管理状況

J-POWERグループのホームページにて、最終処分場の維持管理計画、地下水、放流水の水質分析結果、点検結果、埋立数量等の維持管理情報を開示しています。

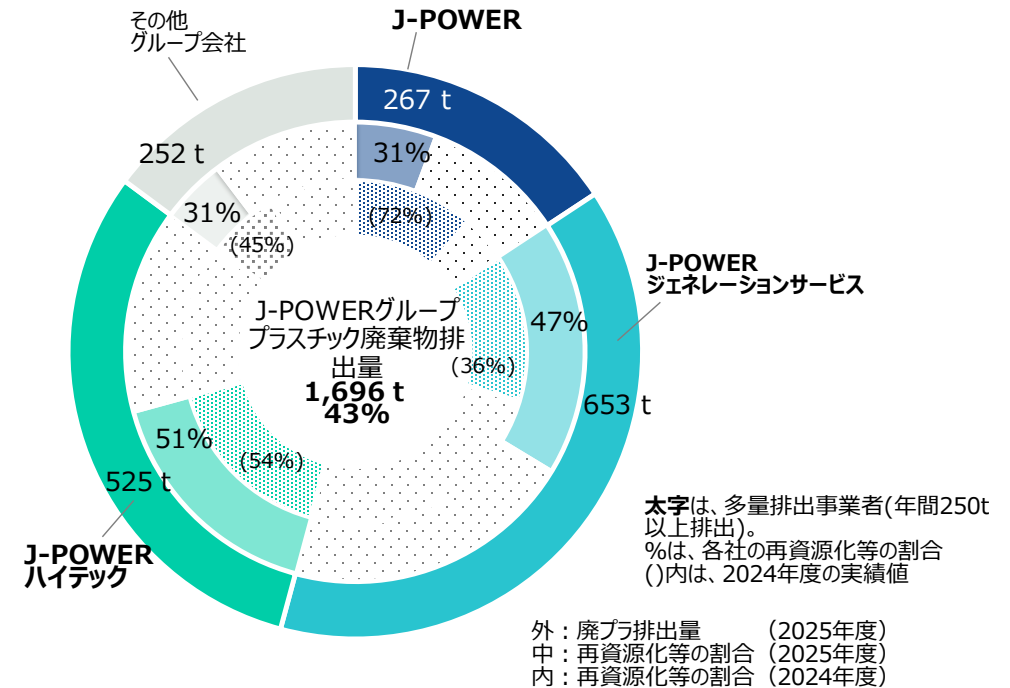
<https://www.jpowers.co.jp/bs/karyoku/maintenance.html>

※統合報告書参照ページ：70ページ

プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出と再資源化等

設備更新や補修工事等に伴いプラスチックを含む廃棄物が発生するため、分別の徹底と3Rを推進しています。

2025年度の当社グループにおけるプラスチック廃棄物の排出量は1,696tであり、このうち43%を再資源化または熱回収しました。発電設備の設置者であるJ-POWERをはじめ、グループ一体で環境目標「廃プラスチックの排出抑制と再資源化等の推進」を掲げ、廃プラスチックの分別や排出量・再資源化等の把握徹底と3Rの推進(環境行動指針)に引き続き取り組んでいきます。



図：プラスチック廃棄物排出・再資源化等

生物多様性の保全・回復

方針・目標

- 当社では、「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」に参画し、また、電気事業連合会「電気事業における生物多様性行動指針」の主旨を踏まえ、「地域との共生」をマテリアリティの1つとして特定しており、地域環境の保全に取り組んでいます。
- J-POWERグループ環境目標に「生物多様性の保全・回復」を掲げています。
- 環境影響評価の適切な実施や地域の特性を踏まえた環境保全措置などによる地域レベルでの取り組みにより、希少動植物及び生息、生育地の保全・回復など、生物多様性の保全・回復に取り組めます。また、教育や保全活動を通じた生物多様性の保全・回復に向けた意識の向上、社有林の保全、森林内の未利用残材の利用の推進に取り組めます。

ガバナンス (取締役会の責任)

J-POWERグループではESG総括（社長）を責任者とした「サステナビリティ推進会議」を年3回以上開催しています。ここでは、生物多様性の保全・回復を含む自然資本に関して、J-POWERグループ環境方針等に基づき、目標、取り組み実績の情報共有を行うとともに、施策の企画・検討、リスクの特定、評価、管理などを審議しています。このうち重要事項は取締役会、常務会に提案／報告され、取締役会はその進捗状況を監督しています。

※詳細は統合報告書p.22をご参照ください。

戦略 生態系、生物多様性リスクの評価

当社では、連結子会社の発電拠点ごとに、BRFを用いて生態系リスクを特定しています。その結果、国内外の4拠点が生態系の完全性が低く、「脆弱性が高い地域」に位置していることを確認しました。

同様に、IBATを用いて発電拠点周辺の保護地域の有無から生物多様性リスクを特定しています。

生物多様性の保全・回復

戦略 生態系、生物多様性のリスクの管理・取り組み

- 生態系に配慮した環境アセスメントに基づき、生態系サービスの維持に取り組んでいます。
- 積極的な地域共生活動を通じて、地域社会との信頼関係の構築、地域活性化への貢献に取り組めます。
- 水力発電所周辺の社有林の保全、林地残材等をバイオマス燃料へ加工（火力発電所で燃焼）し、森林保全とCO₂排出低減へ貢献しています。

生物多様性に関するリスク評価と対応

環境アセスメントでは、地域や事業の特性に応じて、事業の着手前に環境の状況を調査し、事業による環境への影響を予測および評価しています。その結果に基づき適正な環境保全措置を実施して、周辺への環境影響を最小限に抑えています。運転開始後も環境保全協定等に基づいてモニタリングを行い、その結果を公表しています。



写真：動物調査（昆虫類調査）



写真：植物調査（植物相調査）

希少野生動植物の保護活動と自然保護啓発への取り組み

沼原発電所（栃木県）の調整池は、沼ッ原湿原に隣接しています。当所では、周辺に生息する植物を保護するため、那須塩原市が実施するシカ食害対策（防鹿ネット設置）に協力し、ニッコウキスゲ他植生保全に努めています。

また、市が主催する年1回の「沼ッ原湿原自然観察会」では、観察会の参加者に向け、調整池や湿原内の環境保全、および希少な動植物の保護について解説を行っています。これらの活動を通じ、生物多様性について考える機会の提供に貢献しています。



写真：ニッコウキスゲ



写真：自然観察会の様子

水使用・水資源の保全

方針・目標

- 当社では、「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」に参画し、また、電気事業連合会「電気事業における生物多様性行動指針」の主旨を踏まえ、「地域との共生」をマテリアリティの1つとして特定しており、地域環境の保全に取り組んでいます。
- 取水や排水の水質に係る法令等を含む環境法令違反ゼロをマテリアリティの目標（KPI）としています。また、J-POWERグループ環境目標に「水環境の保全」を掲げています。
- 地域の皆様をはじめステークホルダーの皆様と共同で、事業活動における河川および海域環境の保全に取り組めます。水資源の適切な利用と水質保全、河川における堆砂対策や濁水長期化軽減対策などの推進、環境保全協定等に基づく排出水の適正な管理、機器等からの油の漏洩防止対策の強化等に取り組めます。

ガバナンス (取締役会の責任)

J-POWERグループではESG総括（社長）を責任者とした「サステナビリティ推進会議」を年3回以上開催しています。ここでは、水資源を含む自然資本に関して、J-POWERグループ環境方針等に基づき、目標、取り組み実績の情報共有を行うとともに、施策の企画・検討、リスクの特定、評価、管理などを審議しています。このうち重要事項は取締役会、常務会に提案／報告され、取締役会はその進捗状況を監督しています。

※詳細は統合報告書p.22をご参照ください。

戦略 水リスクの評価

当社では連結子会社のうち水資源利用の多い水力発電所および火力発電所に対して、WRI Aqueduct（3.0）を用いて水リスクを特定しています。その結果、国内発電所では水ストレスが高い地点はありませんが、タイの火力発電（ガス火力）7拠点が水ストレスが高く、「脆弱性が高い地域」に位置していることを確認しました。

表 水資源管理に関するデータ

項目	実績
(1)総取水量	(1)55,947,700千m ³ ・0%
(2)水総消費量	(2)15,300千m ³ ・43%
※%は水ストレスが高い／極めて高い地域におけるそれぞれの割合を示しています。	

水使用・水資源の保全

戦略 水リスクの管理・取り組み

当社は、発電事業に不可欠な水資源の利用について、以下のリスク管理を行っています。

国内事業

- 水力発電事業では、法令に基づく許可取水量を遵守し、一定規模以上では放流により河川環境を維持しています。
- 火力発電事業では、発電用水を回収・再利用することで取水量の低減に努めています。また、発電設備の間接冷却水として、海水を使用しており、環境保全協定を遵守することで水環境への影響低減を図っています。

海外事業

- 水ストレスが高い地域と評価されたタイにおいては、水資源情報を把握して、処理排水の再利用による取水量削減をはじめ、各地点の状況に合わせ貯水池を設置するなど取水量／消費量の削減および操業リスクを低減しています。また、河川への排水の水質を環境影響評価の範囲内に抑えることで、周辺の生物の育成環境への影響を抑えています。

ステークホルダーとの協同

- 地域の皆様と共同で海岸・河川の清掃活動を実施したり、アユの産卵場の整備など動植物の生育環境の保護活動や、水源となる社有林の保全などを行っています。詳しくは統合報告書(TNFDレポート)66ページをご参照ください。
- 病院や大学に災害にも強いオンサイト型の地下水処理サービスを提供しています。また、スタートアップのWOTA社と水環境問題に解決に向けた協力体制の構築、分散型水処理技術に強みを持つゼオライト社との資本業務提携など、企業と連携しながら、水インフラ事業を通じ、浄水処理分野の技術高度化と環境負荷低減を推進しています。

リンク：[WOTA株式会社への追加出資および当社浄水事業における「WOTA PLANT」の導入開始について | プレスリリース | ニュース | 電源開発株式会社 | J-POWER](#)

リンク：[ゼオライト株式会社と資本業務提携しました | お知らせ | ニュース | 電源開発株式会社 | J-POWER](#)

水使用・水資源の保全

技術開発

- J-POWERでは、貯水池環境保全技術、自然災害に対するレジリエンスの強化（衛星画像データ利用の遠隔監視）等、水関連リスクに関連する研究開発を行っております。これらの研究開発を通じて、水環境の保全および水環境に関するリスクの低減に向けた包括的な取り組みを展開していきます。

*水関連のリスク対策に係る研究開発費用を含めた当社の研究開発費総額については統合報告書14ページをご参照ください。

水環境データ

[環境負荷データ一覧（水資源の利用） p.22をご参照ください。](#)

火力発電所での環境負荷への対策

騒音・振動対策

ボイラ、タービン、送風ファンなど騒音・振動を発生させる設備は、建屋内への収納を行い、その発生防止に努めています。また、屋外設備についても、必要に応じて防音カバー、防音壁などを設置しています。騒音・振動の大きさは、敷地境界で定期的に測定し、基準値以下であることを確認しています。

粉じん対策

石炭や石炭灰の取り扱い時に粉じんが飛散しないよう、密閉式のコンベヤや貯蔵サイロを設置したり、地形や気象条件などの状況に応じて、遮風・散水などの対策を行っています。また、石炭灰の埋立処分場では、表面を覆土するなど適切に処理しています。

悪臭防止

排煙脱硝装置などでは、アンモニアを使用するため、日常巡視点検などによりアンモニア使用装置や受入貯蔵設備からの漏洩防止に留意しています。また、悪臭の強さは敷地境界で定期的に測定し、基準値以下であることを確認しています。

大気汚染防止

石炭等燃料の燃焼に伴い発生する窒素酸化物(NOx)や硫黄酸化物(SOx)、ばいじんを除去するために、燃焼方法を改善したり、排煙脱硫装置や排煙脱硝装置、電気集じん器の排ガス浄化装置の適切な運転管理により、高い効率での排出抑制を行っています。これらの装置に、排煙の状況を連続監視できる測定装置が設置され、自動制御で運転されています。

漏油防止

発電所構内における燃料油、潤滑油などの漏洩拡散を防止するため、発電所構内に吸着材を常備するほか様々な対策を実施しています。

石炭灰等の有効利用

石炭灰には、ボイラに付着し落下するクリンカ灰と電気集じん器で回収されるフライアッシュがあります。それらの灰は、セメントの原料や混和材、肥料などに有効利用されています。また、排煙脱硫装置では、排ガス中の硫黄酸化物と炭酸カルシウムが反応し、石膏が発生します。石膏は、建材としてほぼ全量売却しています。

工業用水節減

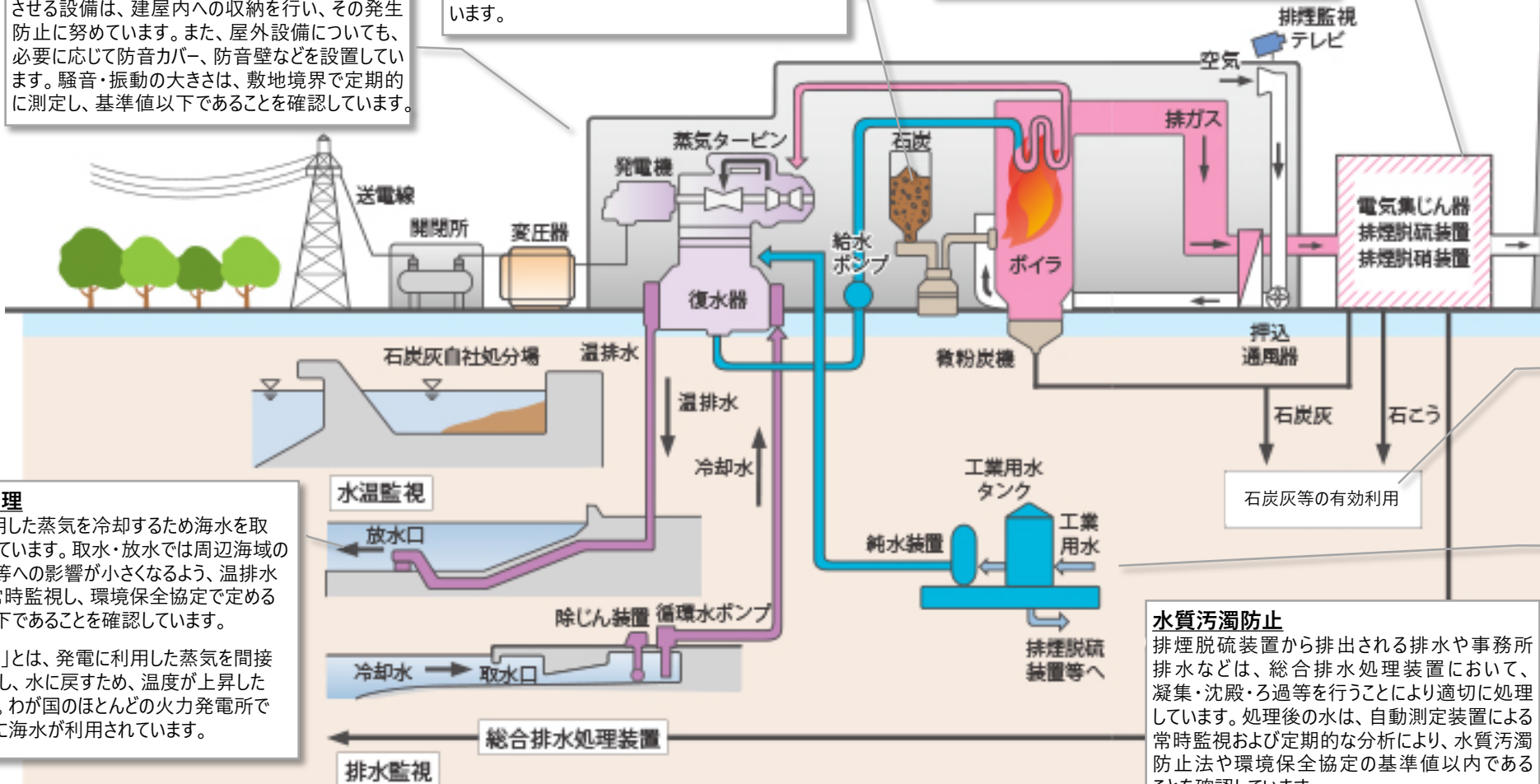
ボイラ用水・冷却用水・湿式脱硫装置等に工業用水を使用し、排水等は可能な範囲で回収、再利用を行い、工業用水の使用量節減を図っています。

土壌汚染防止

J-POWERグループ国内全施設を土壌汚染調査し、土壌・地下水汚染のないことを確認しました。今後も土壌汚染を発生させることのないよう努めています。

水質汚濁防止

排煙脱硝装置から排出される排水や事務所排水などは、総合排水処理装置において、凝集・沈殿・ろ過等を行うことにより適切に処理しています。処理後の水は、自動測定装置による常時監視および定期的な分析により、水質汚濁防止法や環境保全協定の基準値以内であることを確認しています。



温排水管理

発電に利用した蒸気を冷却するため海水を取り・放水しています。取水・放水では周辺海域の海生物等への影響が小さくなるよう、温排水の温度を常時監視し、環境保全協定で定める基準値以下であることを確認しています。

*「温排水」とは、発電に利用した蒸気を間接的に冷却し、水に戻すため、温度が上昇した海水です。わが国のほとんどの火力発電所では、同様に海水が利用されています。

化学物質の適正管理

使用した製品または機器等に含まれる化学物質、石綿含有品、および低濃度PCB含有機器に対し、関係法令等を遵守し適切な使用・保管・管理・処理を行っています。

特定化学物質の排出量・移動量の管理

設備や建屋への塗装や火力発電所での給水処理に用いる製品には、化管法に定められた化学物質を含有しているものがあります。このため、定めた手順を遵守し安全に取扱いながら、排出量・移動量を把握に努め、取扱量の削減に取り組んでいます。

表：P R T R制度における化学物質の年間排出量・移動量 (2025年度) 単位：t

物質名	主な用途	取扱量	環境への排出量	廃棄物での移動量
石綿	保温材	36.5	0	36.5
キシレン	機器の塗料	2.6	1.4	0
スチレン	機器の塗料	5.8	5.8	0
トルエン	発電用燃料	11.9	11.9	0
ヒドラジン	給水処理	1.1	0	0
ほう素化合物	肥料添加剤	13.3	0	0
トリメチルベンゼン	発電用燃料	2.3	0	0

注) 第一種指定化学物質を年間1t以上、または特定第一種指定化学物質を年間0.5t以上取扱う事業所を集計。

低濃度PCB含有機器の管理

低濃度PCBが含まれる使用中機器を把握、管理するとともに、廃棄物になった際には、PCB特別措置法などの関係法令を遵守しながら適正に管理・処理を行っています。

石綿に関する使用状況

石綿に対する調査・対策を継続しています。現在の使用状況は下表のとおりです。今後も、関係法令などを遵守し、計画的に石綿の除去や非石綿製品への取替を進めるなど、適切に対応していきます。

表：建物および設備における主な石綿使用状況 (2026年3月末時点)

対象	使用箇所	現状 (使用状況)
石綿を含有する吹付け	設備機器室等の防音材、断熱材、耐火材	石綿含有が確認された吹付け材については対策済み
建材	建物の耐火ボード 床材等に使用	2006年8月以前に使用された建材に含まれていると考えられている。それ以降は石綿含有製品は使用していない。
防音材	変圧器の防音材 (変電設備)	石綿含有が確認された防音材については対策済み
石綿セメント管	地中線用の管路材料 (送電設備)	亘長：約0.6 km
石綿含有製品	保温材	石綿含有製品残量：約2.0 万m3 (全体の約2割)
	シール材・ジョイント	石綿含有製品残量：約3.1 万個 (全数の約半分)
	増粘剤	電線防食剤 亘長：約76 km
	緩衝材	アスファルト表面遮水壁 3施設 (大津岐ダム：福島県、沼原ダム：栃木県、本別発電所導水路開渠部：北海道)
		個数：約49万個 (碍子内部において、緩衝材として石綿含有製品を使用。碍子表面の磁器部分には使用されていない)

事業活動における環境影響評価（環境アセスメント）

※統合報告書参照ページ：71ページ

発電所の新增設等に先立って、環境アセスメントを関係法令等に則して実施し、地域の皆様などの意見も踏まえながら計画段階における適切な環境影響配慮を行っています。（2026年7月末現在 17件）

対象事業	進捗	実施区域	対象事業	進捗	実施区域
新郡山布引高原風力発電事業(仮称)	「準備書」 手続完了	福島県郡山市	度会・南伊勢風力発電事業(仮称)	「方法書」 手続完了	三重県度会郡度会町、南伊勢町
瀬戸ウィンドヒル建替え事業（仮称）	「準備書」 手続完了	愛媛県西宇和郡伊方町	広島西ウィンドファーム事業(仮称)	「方法書」 手続完了	広島県広島市、廿日市市、山県郡安芸太田町
肥薩ウィンドファーム事業(仮称)	「準備書」 手続完了	熊本県水俣市、鹿児島県出水市、伊佐市	西予梶原風力発電事業(仮称)	「方法書」 手続完了	愛媛県西予市、北宇和郡鬼北町、高知県高岡郡梶原町
四浦半島風力発電事業（仮称）	「準備書」 手続完了	大分県津久見市、佐伯市	新阿蘇おぐにウィンドファーム事業(仮称)	「方法書」 手続完了	熊本県阿蘇郡小国町、南小国町、大分県玖珠郡九重町
北鹿児島(西地区・東地区)風力発電事業(仮称)	「準備書」 手続完了	鹿児島県阿久根市、出水市、薩摩川内市、薩摩郡さつま町	GENESIS松島計画	「方法書」 手続完了	長崎県西海市
新瀬棚臨海風力発電事業(仮称)	「方法書」 手続完了	北海道久遠郡せたな町	高日向山地地域地熱発電計画（仮称）	「方法書」 手続完了	宮城県大崎市
せたな太櫓ウィンドファーム事業(仮称)	「方法書」 手続完了	北海道久遠郡せたな町	紀中ウィンドファーム事業(仮称)	「配慮書」 手続完了	和歌山県有田郡有田川町、日高郡日高川町、有田郡広川町
中能登ウィンドファーム事業(仮称)	「方法書」 手続完了	石川県七尾市、羽咋郡志賀町、鹿島郡中能登町	西中国ウィンドファーム事業(仮称)	「配慮書」 手続完了	山口県周南市、岩国市、島根県吉賀町
福井 大野・池田ウィンドファーム事業(仮称)	「方法書」 手続完了	福井県大野市、今立郡池田町	その他、持分法適用関連会社である白水越地熱株式会社の「白水越地区地熱発電計画（仮称）」（鹿児島県霧島市、湧水町）については、「配慮書」手続きを完了しています。		

環境マネジメントレベルの向上

※統合報告書参照ページ：71ページ

J-POWERグループ各事業所で環境マネジメントシステム(EMS)を導入し、環境行動計画の策定、定期的な取り組み状況の把握と評価、取り組み方策の見直しを行い環境マネジメントレベルの継続的な改善に取り組んでいます。

また、さまざまな環境負荷を伴う事業の当事者として、従業員一人ひとりがJ-POWERグループとしての環境管理を理解し、責任感を持って働けるようそれぞれの立場や役割を意識した研修を各種実施し、環境教育を行っています。

一般教育

新入社員導入研修

受講数：99名
事業と環境との関係の理解と自らの業務における環境配慮意識の醸成

環境eラーニング

受講数：6,096名
環境に関する最新知識の取得や環境意識の向上

環境情報交流会

参加数：227名
環境意識及び環境マネジメントレベルの向上

環境講演会

参加数：250名
環境関連動向等の理解促進及び環境意識の向上

環境法規制

廃棄物処理スキルアップ研修 ビギナー編

受講数：171名
廃棄物処理業務の大まかな流れを掴むことで実務に活かせる力量向上

廃棄物処理リスク診断

受講機関：3地点
グループ全体の廃棄物処理業務のリスクマネジメントの底上げ

廃棄物処理スキルアップ研修 スタンダード編

受講数：112名
実務に必要な知識の習得

環境法令研修

受講数：59名
各事業活動に関連する環境法令の基礎知識の習得と最新動向の把握

EMS研修

EMS内部監査員養成 研修

受講数：69名
EMS内部環境監査員の養成のほか、ISO規格やEMSの基礎の習得

EMS管理者・事務局向け研修

受講数：26名
EMSの適切な維持・改善

環境法令・協定などの遵守徹底

※統合報告書参照ページ：71ページ

事業活動に伴う周辺環境への影響を抑えるため、事業活動に適用される法令、協定等を適切に周知・運用するとともに、設備や運用の改善に努めています。

環境トラブルへの対応

各事業所は環境マネジメントシステムに基づき、環境トラブルの未然防止や、万が一環境トラブルが発生した時の影響の拡大防止に備えています。また、環境トラブル発生時の連絡体制を整え、地元関係機関やJ-POWER本店の危機管理対策チーム、経営トップをはじめとした関係部署への速やかな通報・連絡にも備えています。必要に応じて報道各社へ事態の状況を公表します。また、類似地点を含めた再発防止についても部門横断で対策を講じています。2025年度にマスコミを通じて公表した環境トラブル事象は1件です。

近年の公表した環境トラブル事象の発生件数
2023年度:0件 2024年度:1件 **2025年度:1件**

地点	状況・対策
佐久間電力所 (静岡県浜松市)	2025年9月15日、J-POWERが所有する佐久間ダム貯水池において、グループ会社所有の作業船（全長11m）が沈没していることが確認されました。沈没船には軽油約1,100Lが残存していたため、直ちにオイルフェンスの展張および吸着マットによる油流出防止対策を実施しました。その後、9月30日から沈没船の引揚げ作業を開始し、油流出防止措置を講じながら作業を進め、10月9日に船体の搬出を完了しました。一連の対応期間を通じて湖外への油流出は確認されませんでした。

環境コミュニケーション活動の推進

※統合報告書参照ページ：71ページ

社会へ向けた環境報告や情報開示を行うとともに、各地域においては清掃活動や交流イベントへ参加し顔の見える交流を大切にしています。また、グループ社内でも環境情報交流会等を開催し、環境管理に関する情報共有に努めています。

表：社内外との環境コミュニケーション（抜粋）

対象	内容
社会へ向けた 情報開示	・ ニュースリリース *J-POWERホームページにて随時 ・ 統合報告書の発行 *毎年9月ごろ ・ 重要な環境データに対する第三者審査の受審 ・ 国際的な開示フレームワークへの対応（TCFD, TNFD等） ・ アンケートへの回答（CDP、国内報道機関ほか）
国等への報告	・ 省エネ法および温対法定期報告 *任意開示への同意 ・ P R T R制度に基づく届出 ・ 廃掃法に基づく届出 ほか
地域社会 との交流	・ 事業所周辺の清掃 ・ 生態系保護活動への参加（稚魚放流等） ・ 希少種・生息環境の保全活動（希少昆虫・水生植物の生息・生育環境維持、貴重鳥類への配慮、希少植物の移植） ・ 地域交流イベントへの参加・支援 （自然観察会、学習イベントへの参加、祭事準備等） ・ 事業所開放イベントの開催 ・ 事業所敷地内の植栽・種まきや花壇整備 ほか ・ 気候変動に関する機関投資家・社外ステークホルダーとの対話
グループ社内 の情報共有	・ 環境情報のタイムリーな共有（法改正情報、トラブル事例、研修情報など） ・ 環境情報交流会の開催 ・ 事業所内の清掃・美化活動 ほか ・ ESG評価等外部評価の経営へのフィードバック （サステナビリティ推進会議報告）

環境負荷データ一覧（1/3）

発電とエネルギーの使用※1

		2023年度	2024年度	2025年度
発電電力量 [億kWh]	計	737	684	632
	国内	526	548	553
	海外	211	136	79
石炭 [万 t] (乾燥；28GJ/t換算)	計	1,276	1,348	1,368
	国内	1,276	1,348	1,368
	海外	0	0	0
天然ガス [百万Nm3]	計	3,571	1,810	1,410
	国内	0	0	0
	海外	3,571	1,810	1,410
重油 [万kL]	計	2.4	3.2	2.9
	国内	2.4	3.2	2.9
	海外	0	0	0
軽油 [万kL]	計	19.7	3.2	3.0
	国内	2.9	3.2	2.9
	海外	16.8	0	0.1
その他燃料 [万kL] (ガソリン換算)	国内	1.00	0.49	1.00
	海外	—	—	—
バイオマス燃料 [万 t]	計	12.9	12.6	14.6
	国内	12.9	12.6	14.6
	海外	0	0	0
購入電力量※2 [億kWh]	計	10.6	3.0	25.4
	国内	1.3	1.7	24.6
	海外	9.2	1.3	0.8
総エネルギー使用量 [万kL] ※3 J-POWERグループうち、 J-POWER単体	国内	1,005	1,062	1,129
		1,005	1,062	1,129

※1 海外分は暦年にて集計してます。
※2 購入電力量は、2025年度から省エネ法定期報告の取扱い変更に合わせて、揚水発電所の揚水動力用の電力を全量計上したため、増加しています。
※3 「総エネルギー使用量」は省エネ法に基づく法定報告値（原油換算量）を記載しています。

大気への排出※1

		2023年度	2024年度	2025年度
窒素酸化物（NOx） [千t]	計	21.2	21.6	15.6
	国内	18.8	20.4	14.8
	海外	2.4	1.2	0.8
NOx排出原単位 [g/kWh]	国内	0.47	0.47	0.34
	海外	0.12	0.08	0.11
硫黄酸化物（SOx） [千t]	計	7.6	8.9	6.8
	国内	7.5	8.9	6.8
	海外	0.1	0.0	0.0
SOx排出原単位 [g/kWh]	国内	0.19	0.21	0.15
	海外	0.00	0.00	0.00
ばいじん排出量 [千t]	計	0.7	0.7	0.4
	国内	0.5	0.6	0.4
	海外	0.2	0.1	0.0
ばいじん排出原単位 [g/kWh]	国内	0.01	0.01	0.01
	海外	0.01	0.01	0.01

六ふっ化硫黄の管理

		2023年度	2024年度	2025年度
点検時回収率 [%]	国内	94.6	99.5	99.6
撤去時回収率 [%]	国内	99.1	99.3	99.6

環境負荷データ一覧（2/3）

取水源別取水量

		2023年度	2024年度	2025年度
地表水（河川・湖沼） [万m3]	国内	5,262,000	5,070,000	4,780,000
海水 [万m3]	国内	863,000	833,000	813,000
工業用水 [万m3]	国内	840	839	818
上水 [万m3]	国内	27	26	34
その他の水資源 [万m3] （地下水など）	国内	0.04	1.09	0.02
総取水量 [万m3]	国内 海外	6,126,000 909	5,902,500 683	5,593,800 575

排水先別排水量

		2023年度	2024年度	2025年度
地表水（河川・湖沼） [万m3]	国内	5,262,000	5,070,000	4,780,000
海水 [万m3]	国内	863,000	833,000	813,000
内、高度処理後排水量 [万m3]	国内	341	327	292
高度処理後排水中COD量 [t]	国内	20	10	10
下水 [万m3]	国内	14	14	15
総排水量 [万m3]	国内 海外	6,125,400 152	5,901,800 116	5,593,100 97

水消費量

		2023年度	2024年度	2025年度
水消費量 [万m3]	国内 海外	658 757	695 566	712 479

産業廃棄物の発生と有効利用

		2023年度	2024年度	2025年度
産業廃棄物 発生量 [万t]	国内	153	156	176
有効利用率 [%]		94.8%	93.1%	94.0%
内、石炭灰 発生量 [万t]	国内	127	129	142
有効利用率 [%]		94.8%	92.4%	93.2%
内、石こう 発生量 [万t]	国内	22	22	26
有効利用率 [%]		100%	100%	99.8%
内、特別管理産業廃棄物※ 発生量 [万t]	国内	0.10	0.22	0.11
有効利用率[%]		49.9%	46.5%	68.5%
産業廃棄物 排出量 [万t]	国内	7.9	10.8	10.6

※特別管理産業廃棄物は、廃棄物処理法に基づき特別な管理が義務付けられる有害廃棄物です。

プラスチック使用製品廃棄物の排出量と再資源化等の状況

		2023年度	2024年度	2025年度
J-POWER※ 排出量[t]	国内	66	67	267
熱回収を含む再資源化等の割合[%]		83%	72%	31%
J-POWERジェネレーションサービス※	国内	568	570	653
		25%	36%	47%
J-POWERハイテック※	国内	389	355	525
		35%	54%	51%
その他グループ会社計	国内	178	199	252
		39%	45%	31%
J-POWERグループ計	国内	1,200	1190	1,696
		34%	45%	43%

※プラスチック資源循環法における「多量排出事業者」に該当するもの。

環境負荷データ一覧（3/3）

化学物質の年間排出量※

揮発性有機化合物（VOC）

		2023年度			2024年度			2025年度		
物質名	主な用途	取扱量	環境への排出量	廃棄物での移動量	取扱量	環境への排出量	廃棄物での移動量	取扱量	環境への排出量	廃棄物での移動量
トルエン [kg]	発電用燃料	12,000	12,000	0	12,400	12,400	0	11,900	11,900	0
エチルベンゼン [kg]	機器の塗料	0	0	0	2,500	2,500	0	0	0	0
キシレン [kg]	機器の塗料	11,100	1,500	0	2,700	2,700	0	2,600	1,400	0
スチレン [kg]	機器の塗料	4,100	4,100	0	1,600	1,600	0	5,800	5,800	0
1,2,4-トリメチルベンゼン [kg]	発電用燃料	18,600	100	0	0	0	0	2,300	0	0

揮発性有機化合物（VOC）に該当しない化学物質

		2023年度			2024年度			2025年度		
物質名	主な用途	取扱量	環境への排出量	廃棄物での移動量	取扱量	環境への排出量	廃棄物での移動量	取扱量	環境への排出量	廃棄物での移動量
石綿 [kg]	保温材	600	0	0	2,200	0	2,200	36,500	0	36,500
ヒドラジン [kg]	給水处理	1,100	0	0	1,400	0	0	1,100	0	0
ほう素化合物 [kg]	肥料添加剤	11,600	0	0	11,500	0	0	13,300	0	0

※PRTR制度に基づき届出を行っている「第一種指定化学物質年間1t以上、または特定第一種指定化学物質年間0.5t以上」の化学物質を取扱う国内の事業所を集計。

コピー用紙調達枚数（A4サイズ換算）

		2023年度	2024年度	2025年度
コピー用紙調達枚数 [万枚]	国内	3,332	2,982	2748
グリーン調達率 [%]		97%	98%	96%

データ集計範囲



GHG排出量算定範囲



環境負荷データ調査集計範囲（国内）※1



環境負荷データ調査集計範囲（海外）※1

国内事業※2

= 電気事業（送電） =

電源開発送変電ネットワーク(株) 100%

= 電力周辺関連事業 =

(株)J-POWERハイテック 100%

J-POWERソリューションサービス(株) 100%

(株)J-POWERビジネスサービス 100%

J-POWERテレコミュニケーションサービス(株) 100%

(株)J-POWER設計コンサルタント 100%

(株)J-POWER保険サービス (100%)

ジェイパワー・エンテック(株) 100%

JM活性コークス(株) 90%

(株)ジェイウインドサービス (100%)

宮崎ウッドペレット(株) 98.33%

= その他事業 =

開発肥料(株) 100%

(株)バイオコル大阪平野 60%

(株)グリーンコル西海 60%

(株)バイオコル横浜南部 60%

= 電気事業（発電） =

・ 電源開発(株) —

・ (株)ジェイウインド 100%

・ (株)ジェイウインドくずまき 100%

・ 長崎鹿町風力発電(株) 70%

・ (株)ジェイウインドせたな 100%

・ 江差グリーンエネジー(株) 70%

・ 石狩グリーンエナジー(株) 70%

・ (株)ジェイウインド上ノ国 100%

・ (株)ジェイソーラー 100%

・ ひびきウインドエナジー(株) 40%

・ 鹿島パワー(株) 50%

・ 湯沢地熱(株) 50%

・ 安比地熱(株) 15%

海外事業※2

タイ国

・ Gulf JP UT Co., Ltd. (60%)

・ Gulf JP NS Co., Ltd. (60%)

・ Gulf JP NNK Co., Ltd. (60%)

・ Gulf JP CRN Co., Ltd. (60%)

・ Gulf JP NK2 Co., Ltd. (60%)

・ Gulf JP TLC Co., Ltd. (60%)

・ Gulf JP KP1 Co., Ltd. (60%)

・ Gulf JP KP2 Co., Ltd. (60%)

・ Gulf JP NLL Co., Ltd. (44.99%)

・ Gulf JP1 Co., Ltd. (60%)

・ EGCO Cogeneration Co., Ltd. (20%)

・ Yala Green Power Generation Co., Ltd.

(49%)

・ Kaeng Khoi Power Generation Co., Ltd.

(49%)

インドネシア

・ PT. BHIMASENA POWER INDONESIA

(34%)

・ PT. Mulya Energi Lestari (27.23%)

・ PT. Mulya Energi Lestari (27.23%)

フィリピン

・ CBK Power Co., Ltd. (50%)

・ Lake Mainit Hydro Holdings

Corporation (40%)

米国

・ Jackson Generation, LLC (51%)

・ Tenaska Frontier Partners, Ltd (31%)

・ Elwood Energy, LLC (50%)

・ Green Country Energy, LLC (50%)

・ Orange Grove Energy, L.P. (50%)

・ Tenaska Pennsylvania Partners, LLC (25%)

英国

・ Triton Knoll Offshore Wind Farm Ltd.

(25%)

豪州

・ Genex Power Limited (100%)

・ Clermont Coal Joint Venture (22.2%)

・ Narrabri Joint Venture (7.5%)

・ Maules Creek Joint Venture (10%)

中国

・ 陝西漢江投資開発有限公司 (27%)

※1 環境負荷データは、J-POWER及び国内外の連結子会社（電気事業・海外事業・電力周辺関連事業等）を対象に出資比率を考慮し、集計しています。

※2 %値は、J-POWERが保有する持分比率、()を付記しているものは関係子会社が保有する持分比率を示します。

